

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	116,417	流動負債	135,349
現金及び預金	75	支払手形	2,050
受取手形	974	電子記録債務	21,891
売掛金	76,620	買掛金	27,066
製品	19,985	短期借入金	36,529
仕掛品	4,064	一年以内に返済予定の長期借入金	26,509
原材料貯蔵品	6,980	リース債務	3
前渡金	558	未払金	243
前払費用	1,099	設備未払金	1,672
未収入金	3,899	未払費用	5,023
未収消費税等	2,132	未払法人税等	206
その他の流動資産	28	前受金	1,348
貸倒引当金	△ 3	預り金	2,868
		賞与引当金	1,714
		製品保証引当金	7,879
		その他の流動負債	343
固定資産	94,658	固定負債	29,126
有形固定資産	55,291	長期借入金	19,200
建物	11,505	リース債務	14
構築物	3,665	再評価に係る繰延税金負債	432
機械装置	7,371	退職給付引当金	8,426
車両運搬具	168	役員退職慰労引当金	4
工具器具備品	1,300	環境対策引当金	651
土地	30,423	資産除去債務	131
建設仮勘定	856	その他の固定負債	265
無形固定資産	3,340	負債合計	164,476
特許権	15		
借地権	308	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,014	株主資本	47,142
諸施設利用権等	2	資本金	16,000
投資その他の資産	36,025	資本剰余金	33,909
投資有価証券	3,064	資本準備金	15,000
関係会社株式	13,411	その他資本剰余金	18,909
出資金	41	利益剰余金	△ 2,766
関係会社出資金	11,821	その他利益剰余金	△ 2,766
長期貸付金	1,238	繰越利益剰余金	△ 2,766
繰延税金資産	5,645	評価・換算差額等	△ 544
破産・更生債権等	258	その他有価証券評価差額金	885
敷金	615	繰延ヘッジ損益	△ 97
その他の投資	188	土地再評価差額金	△ 1,332
貸倒引当金	△ 260	純資産合計	46,598
資産合計	211,075	負債及び純資産合計	211,075

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		197,685
売 上 原 価		175,696
売 上 総 利 益		21,988
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,355
営 業 損 失		4,366
営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 配 当 金 そ の 他	6,962 628	7,591
営 業 外 費 用 支 払 利 息 他 そ の 他	777 697	1,475
経 常 利 益		1,748
税 引 前 当 期 純 利 益		1,748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	197 △ 783	△ 586
当 期 純 利 益		2,335

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の時価による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品のうち建設機械本体…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品のうち補給部品……月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料貯蔵品……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却しております。

(3) リース資産……リース期間を耐用年数とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員および理事を含む。）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

国内・海外の関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、当社所定の基準により損失見込額を計上しております。なお、投資損失引当金は投資その他の資産の関係会社株式および関係会社出資金より直接控除しております。

(6) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、当事業年度末時点の発生見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 投資損失引当金

投資損失引当金 4 8 5 百万円は、関係会社株式より直接控除しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3 7, 7 1 0 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	7 3, 9 4 0 百万円
長期金銭債権	1, 1 5 9 百万円
短期金銭債務	2 4, 4 6 9 百万円

4. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対して保証を行っております。

成都神鋼建機融資租賃有限公司 (注)	4, 2 0 5 百万円
コベルコ コンストラクション イクイッ プメント インディア PVT. LTD.	4, 0 6 0 百万円
神鋼建機 (中国) 有限公司 (注)	1, 0 6 4 百万円
PT. ダヤ コベルコ コンストラクション マシナリー インドネシア	3 4 6 百万円
その他	5 百万円
計	9, 6 8 3 百万円

(注) (株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

5. 債権流動化に伴う買戻し義務額 5, 2 1 4 百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部の固定負債に、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……同法律第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価

の合計額と事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 △3,432百万円
 なお、土地再評価差額金については、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金及び棚卸資産評価損であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社

会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
神鋼建機（中国）有限公司	直接 100%	当社販売先	債務保証（再保証）（注1）	1,064	—	—
			建設機械用部品の販売（注2）	9,140	売掛金	4,733
			資金の借入（注4） 利息の支払（注4）	5,912 158	短期借入金	5,912
成都神鋼建機融資租賃有限公司	直接 89%	当社被保証人	債務保証（再保証）（注1）	4,205	—	—
杭州神鋼建設機械有限公司	直接 100%	当社販売先、仕入先	資金の借入（注4） 利息の支払（注4）	2,241 58	短期借入金	2,241
コベルコ コンストラクション イクイPMENT インディア PVT. LTD.	直接 97%	当社販売先	債務保証（注3） 保証料の受入（注3）	4,060 3	—	—
			建設機械の販売（注2）	5,815	売掛金	2,584

コベルコ コンストラクシ ョン マシナ リー U. S. A. INC.	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 (注 2)	16,470	売掛金	9,226
コベルコ コンストラクシ ョン マシナ リー ヨーロ ッパ B. V.	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 (注 2)	27,858	売掛金	14,357
コベルコ コンストラクシ ョン マシナ リー サウス イースト ア ジア Co., LTD	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 (注 2)	12,450	売掛金	8,893
コベルコ コンストラクシ ョン マシナ リー オース トラリア PTY, LTD.	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 (注 2)	8,095	売掛金	4,945
PT ダヤ コベルコ コンストラ クション マシナリー インドネシ ア	間接 100%	当社被保 証人	債務保証 (注 3) 保証料の受入 (注 3)	346 0	—	—
コベルコ建 機日本 (株)	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 (注 2)	72,189	売掛金	23,631
			資金の借入 (注 4) 利息の支払 (注 4)	43,050 78	短期借 入金	9,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 各会社の金融機関からの借入について(株)神戸製鋼所が行っている債務保証に対し、当社が再保証を行なったものであり、保証料は受け取っておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して取引価格を合理的に決定しております。

(注3) 銀行借入等につき、債務保証を行ったものであり、年率 0.1%の保証料を受領しております。

(注4) 資金の借入は、各社の余資を借り入れているものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1 4 5 円 6 2 銭
2. 1株当たり当期純利益	7 円 2 9 銭

【重要な後発事象】

該当ありません。

*記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。